

こんにちは 日本共産党県議団です

党県議団が 知事に申し入れ

リニア事故を受け、安全性確保のため 原因の十分な検証と住民説明を

日本共産党長野県議団は11月12日、11月県議会にむけ阿部知事に申し入れをしました。

申し入れは▽新型コロナ第6波未だ防止に向けワクチン接種と一体の大規模PCR検査▽原油価格の高騰で年末、厳冬期の生活困窮世帯への直接支援▽石油高騰の下、学校需用費を確保し、県立学校の学習環境や生徒の健康に必要な措置を講じる▽生活保護申請時の門前払い、扶養照会、自動車保有など窓口の改善と現場への指導▽米価暴落対策として余剰米を市場から隔離し、学生、生活困窮者への無償支給▽リニアトンネル工

事の崩落事故でJR東海にすべてのトンネル工事の中止と原因の十分な検証、住民への説明を求める▽北アルプスの山岳や観光地一帯での米軍低空飛行訓練について、米軍と政府関係機関への抗議——など7項目。

阿部知事との懇談では、党県議団がリニアトンネル事故について

「人的被害が連続して起きている。一般的な発掘のガイドラインでは安全性は担保できない。原因を十分に検証するまですべてのトンネル工事は中止すべき」と要請。阿部知事は「事故の連絡網も狭い上に遅くなったことは遺憾。JRにも意見を伝えている」と答えました。



令和3年度11月補正予算

新型コロナ感染への対応などで113億2千万円余

11月県議会では、「ワクチン・検査パッケージ」等の活用に必要な検査や、感染拡大傾向時に県が要請する無症状者の検査を無料で受けられる体制の整備、療養体制等の拡充で第6波による療養者数の増加に備えた宿泊療養施設の開設や、ワクチンの個別接種に協力する病院・診療所に対する協力金の支給経費の増額で63億3千万円余が決まりました。

また、今年8月・9月の大雨への対応と道路環境確保のために前倒しで行う工事費49億6千万円余、「2050ゼロカーボン」に向けた取り組みで642万円余が決まりました。

党県議団の発案で共同提案に

「米価下落対策の強化を求める意見書」が採択

米の消費が長期にわたって落ち込む中、昨年は新型コロナウイルス感染症の拡大で外食産業の低迷や学校給食の停止などにより、米の需要は大きく減少し米価の下落が続いています。今年度は、過去最大規模の作付転換を達成したにもかかわらず、米の在庫の余剰に減少が見られない中、今後も米の消費が増加することなく、米価が下落していくと、より一層農家の経営環境が厳しいものとなり、営農意欲の喪失や離農の増加が懸念されます。

意見書は、国による米価を維持するための実効性のある対策として、政府備蓄米の買入数量の拡充や集荷業者等に対する助成により需給環境の改善を図り、農家を支えるための米価下落対策の強化を要請する内容で、全会一致で採択しました。

選択的夫婦別姓制度の議論の推進を

——意見書に賛成討論

党県議は、夫婦別姓を選択できるようにしてほしいと長年にわたって多くの人々が声をあげてきたこと、また世界では法律で夫婦同姓を義務づけている国は日本だけだとして、明らかなジェンダー格差であり姓の変更を強制していることは個人の尊厳を脅かしていると述べました。さらに、国民世論も7割以上が制度の導入に賛成。地方議会から200以上の意見書が可決されていることから、県議会も意見書を採択すべきと主張しました。採決では賛成27で、自民党他29人の反対で不採択となりました。

こんにちは県議会 高校生との意見交換会



12月2日・議会棟

日本共産党県議会報告

No. 11 2022年1月 【2021年11月定例議会報告】

ご意見・ご要望をお寄せください。

発行／日本共産党長野県議団 〒380-8570 長野市南長野幅下692-2 長野県議会日本共産党控室
TEL 026-237-6266 (直通) FAX 026-237-6322
E-mail jcpngnkd@avis.ne.jp ホームページ <http://www.jcpnagano-kengi.jp/>



新型コロナウイルス 第6波に備え体制を

新型コロナウイルス感染症の第5波の教訓から、「感染症の治療は入院・宿泊療養が基本」とし、臨時医療施設と医療の見守りの近くで療養できる宿泊療養施設を備えるよう提案しました。

健康福祉部長は、自宅療養が増えたことから宿泊療養施設の増設を行う考えを述べ、臨時医療施設については「酸素投

与を必要とする中等症の患者を収容できる施設の開設を考えている」と答弁しました。

党県議は、新型コロナウイルス感染者の4人に1人が何らかの後遺症に悩み、日常生活や仕事に支障をきたす深刻なケースもあることとして相談体制と医療提供の対応を質しました。



リニア中央新幹線工事の 中止をJRに求めるべき

リニア中央新幹線トンネル工事の連続事故について、「坂島工区における事故は原因の調査も再発防止対策もできておらず、原因究明と再発防止対策が明確になるまで、県内の全工事中止をJR東海に求めるべき」と迫りました。

知事は「工事を中断している坂島工区への対応も含めて、JR東海に対してどのような要請が必要か報告内容を精査した上で検討していきたい」と答弁しました。

党県議は、JR東海からの報告や資料を公開するよう求め、公共交通としてのリニアは、電力消費、ライフスタイルの変化、建設費増など継続性が問われていると述べました。

急増している 困窮者に対する命と暮らしの応援対策を

年末年始を前に、困窮者の命と暮らしを守るため緊急相談体制をとるなど、とりあえずの食料費や生活資金、すぐに入れる住居、医療へつなぐなど、例年以上の緊急支援体制を整えるべきと質しました。健康福祉部長は、「コロナ禍の厳しい経済状況を踏まえ生活困窮する方の相

談に対応できるようにし、緊急宿泊や食料支援など市、福祉事務所など関係機関と連携して体制をとる」と述べました。

党県議は、だれ一人取り残さないために、かつてない支援策が求められていることを強調。高い国保料の均等割の廃止に向け県独自の対応も求めました。

リニア・トンネル工事の事故現場を調査——豊丘村

11月8日午前8時20分ごろ、JR東海によるリニア建設工事の豊丘村伊那山地トンネル坂島工区で崩落事故が発生。規模は5㎡約10tにおよび発破準備中の作業員が負傷しました。

党県議団では11月22日、飯田市のJR東海中央新幹線長野工事事務所で職員から聞き取りを行い、事故が起きた現地調査を行いました。12日前には岐阜県中津川市の瀬戸トンネ

ルでも死傷事故が発生し、これで4件目となります。

事故現場は花崗岩の分布地で、事業者は良質だと言っていますが、県議団の現地調査の中では花崗岩とともに、もろい泥質変成岩が混じっていることが確認され、そもそも地質や地下水の状況が、事業者の言い分と違う可能性があります。

党県議団は、事故原因の究明と再発防止策



が明確になるまで県内のすべての工事を中止すべきと県知事に求めました。

党県議団が知事に255項目の予算要望

原油価格高騰で市町村が行う住民への支援に対し県も支援を

党県議団は16日、阿部知事に新年度予算要望を申し入れ、自然災害が続きコロナ禍で、県民が希望をもてるよう基金の大胆な活用を求めました。

また、原油価格の高騰で県内9割超の自治体が住民への直接支援を行い、県独自の支援も他県で広がっているため「県も福祉灯油の支援をお願いしたい」と要望。

毛利団長は、今朝も高齢の一人暮らしの女性から福祉灯油がいつ届くか切なる声が寄せられたと述べ、県の支援を求めました。

知事は、原油価格高騰の直接支援に対して「市町村の対応が基本」とし、様々な分野への対応は「県とし

て見極めたい」と答えるにとどまりました。

県議からは「学校で頻繁に暖房を切るように言われていると聞く。子どもたちが寒さで体調を崩すことがあってはならない」と指摘。各学校に燃料費を潤沢に配分するよう求めました。

知事は指摘に対して、担当課長に実態を把握するよう指示しました。



県行政の意識改革と検証作業等の 見直し・改善もとめる

令和2年度決算に反対の討論

令和2年度決算は、歳入総額1兆1千億円余（前年比24.6%増）、歳出総額1兆円余（前年比25.0%増）で、党県議は令和元年東日本台風の復旧や復興、コロナ感染症対策は評価すると述べたうえで、コロナ感染症対策で第3波を前に大規模なPCR検査体制が不十分だったこと、最前線の医療機関、くらしや営業の補償・支援も県独自の対策が国事業の枠内にとどまったこと、リニアトンネル工事の残土埋立計画地などで安

全性や説明責任が不十分だったことをあげ、大北森林組合の補助金不正受給の問題点も指摘しました。さらに高校再編問題では、再編・整備計画が県民の不安や疑問にできていないと批判しました。

「財源は税金であり、県行政の意識改革と検証作業等の見直しと改善を求める。決算は、県民の福祉向上という地方自治の『本旨』にてらし、課題を多く残している」と反対を表明しました。